

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月5日

【四半期会計期間】 第86期第3四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社TAKARA & COMPANY

【英訳名】 TAKARA & COMPANY LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堆 誠一郎

【本店の所在の場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 世利 信之

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区高田三丁目28番8号

【電話番号】 03(3971)3260(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 世利 信之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期 連結累計期間	第86期 第3四半期 連結累計期間	第85期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2022年2月28日	自 2022年6月1日 至 2023年2月28日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(千円)	18,096,822	19,658,632	25,317,659
経常利益	(千円)	2,506,484	2,687,916	3,680,330
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,477,812	1,724,866	2,249,672
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,417,155	1,785,992	2,150,645
純資産額	(千円)	22,630,166	24,303,246	23,363,746
総資産額	(千円)	28,206,975	30,222,364	30,923,916
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	112.56	131.21	171.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	79.2	79.4	74.6

回次		第85期 第3四半期 連結会計期間	第86期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.31	17.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2023年1月以降、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類やマスク着用の考え方についての見直しが政府より順次発表され、経済活動と感染症対策の両立に向けたwithコロナへのシフトが引き続き進むとともに、行動制限の無い連休や大型イベント開催等の機会も増え、経済活動は正常化に向け緩やかな回復が続きました。

こうした状況のもと、当社グループのディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、2022年12月に日銀による金利政策変更の発表等を受け、日経平均株価は一時急落し26,000円を割り込み、25,000円台から29,000円台の水準を推移しました。

通訳・翻訳事業は、特に通訳事業における主たる事業領域である大規模な国際会議やイベントの開催が、対面やオンラインにより増えており、これに伴う通訳機会も大幅に回復してきております。

このような事業環境において、当社グループは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う資本市場、経済活動の停滞、感染拡大を契機とした情報開示充実への要請とWeb化、オンライン化、事業体のグローバル化への動きは今後も一層進展していくものと考えております。

with/afterコロナを見据え、多様化するお客様のニーズにお応えするべくお客様の決算開示実務の一層の利便性向上を推進する統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo（ウィズラボ）」の導入社数の増加に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コード適用や東京証券取引所における2022年4月からの新市場区分への移行に伴い、積極性を増すステークホルダーとの対話や非財務情報開示の充実化への需要に対する製品やサービスの提供、「ネットで招集」や株主総会の動画配信（ライブ・オンデマンド）をはじめとする株主総会プロセスの電子化への対応にも取り組んでまいりました。

また、afterコロナにおいても一定規模でリモートワークや遠隔会議の環境は定着していくことが予想されます。通訳事業ではコロナ禍の中、遠隔同時通訳プラットフォーム“interpret”は、従来よりも安価で、簡便な形で大規模なイベントの通訳や、通訳者自身が海外渡航を行わずとも国内から、海外における異言語の会議の通訳を可能にし、一気に普及しており、これからの経済社会の変化において通訳事業が成長するための基盤の一つを構築するものになると捉えております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は19,658百万円（前年同四半期比1,561百万円増、同8.6%増）となりました。利益面については、営業利益は2,536百万円（同129百万円増、同5.4%増）、経常利益は2,687百万円（同181百万円増、同7.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,724百万円（同247百万円増、同16.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を相殺消去し記載しております。

(ディスクロージャー関連事業)

当セグメントにおきましては、開示書類作成支援システムや株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は13,660百万円(同590百万円増、同4.5%増)となりましたが、減価償却費や事業税の増加などにより、セグメント利益は1,630百万円(同207百万円減、同11.3%減)となりました。

「ディスクロージャー関連事業」を製品区分別にご説明いたしますと、次のとおりであります。

・金融商品取引法関連製品

統合型ビジネスレポートシステム「WizLabo(ウィズラボ)」の導入顧客数の増加に伴う売上の伸長や、金融商品取引法関連製品の翻訳が増加したことにより、売上高は5,730百万円(同42百万円増、同0.8%増)となりました。

・会社法関連製品

株主総会関連商材の売上が増加したことにより、売上高は2,816百万円(同133百万円増、同5.0%増)となりました。

・IR関連製品

統合報告書の売上が増加したことにより、売上高は4,175百万円(同390百万円増、同10.3%増)となりました。

・その他製品

株主優待関連等の売上が増加したことにより、売上高は937百万円(同23百万円増、同2.6%増)となりました。

なお、当セグメントの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(通訳・翻訳事業)

当セグメントにおきましては、売上高は5,997百万円(同971百万円増、同19.3%増)となりました。

通訳事業では、コロナ禍からの経済活動正常化の動きにあわせ、急速に普及した“interprefy”の活用をはじめとしたオンラインでの社内会議が定着し、海外出張や対面での会議が戻りつつある中、対面とオンラインの組み合わせによるハイブリッド型会議など様々な形式で受注件数が増加し、売上目標を大きく上回りました。

翻訳事業においても、海外顧客の翻訳・ローカライズ案件が堅調に推移し、半導体関連、広報関連文書の受注が増加したことなどにより、前年同四半期を上回り伸長しました。

利益面では、売上の大幅な増加と一部の販売管理費のコスト削減効果や円安の影響もあり、前年同四半期に比べ大きく改善し、セグメント利益は440百万円(同308百万円増、同233.0%増)となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における財政状態の概況は次のとおりであります。

・資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて571百万円(3.4%)減少し、16,006百万円となりました。これは、現金及び預金が2,240百万円増加し、受取手形及び売掛金が2,145百万円、仕掛品が399百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて129百万円(0.9%)減少し、14,216百万円となりました。これは、投資有価証券が166百万円増加し、のれんが157百万円、顧客関連資産が82百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて701百万円(2.3%)減少し、30,222百万円となりました。

・負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,643百万円(26.6%)減少し、4,543百万円となりました。これは、賞与引当金が492百万円増加し、買掛金が1,082百万円、未払費用が1,119百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円(0.2%)増加し、1,375百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が75百万円増加し、長期借入金が102百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,641百万円(21.7%)減少し、5,919百万円となりました。

・純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて939百万円(4.0%)増加し、24,303百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益1,724百万円の計上による増加と剰余金の配当841百万円などによります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

また、当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中しているに伴い季節的変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,153,293	13,153,293	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	13,153,293	13,153,293		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日		13,153		2,278,271		2,227,268

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,023,100	130,231	
単元未満株式	普通株式 122,893		
発行済株式総数	13,153,293		
総株主の議決権		130,231	

(注) 1. 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社TAKARA & COMPANY	東京都豊島区高田 三丁目28番8号	7,300		7,300	0.05
計		7,300		7,300	0.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年6月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、和泉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,296,495	12,536,662
受取手形及び売掛金	4,451,024	2,305,574
仕掛品	1,176,782	777,423
原材料及び貯蔵品	33,306	31,262
その他	630,589	361,008
貸倒引当金	10,348	5,830
流動資産合計	16,577,849	16,006,100
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,391,834	3,404,022
減価償却累計額	2,678,191	2,713,990
建物及び構築物(純額)	713,643	690,031
機械装置及び運搬具	1,356,390	1,357,564
減価償却累計額	1,142,490	1,181,865
機械装置及び運搬具(純額)	213,899	175,698
土地	3,154,695	3,154,695
その他	831,524	849,981
減価償却累計額	701,071	727,018
その他(純額)	130,452	122,962
有形固定資産合計	4,212,691	4,143,388
無形固定資産		
のれん	2,319,818	2,162,682
顧客関連資産	881,059	798,459
ソフトウェア	2,042,568	2,050,111
ソフトウェア仮勘定	269,659	206,995
その他	385,597	356,677
無形固定資産合計	5,898,704	5,574,927
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884,423	3,050,432
退職給付に係る資産	276,116	287,553
繰延税金資産	208,332	340,473
その他	876,195	822,020
貸倒引当金	10,396	2,530
投資その他の資産合計	4,234,671	4,497,948
固定資産合計	14,346,066	14,216,264
資産合計	30,923,916	30,222,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,865,097	782,232
短期借入金	106,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	140,884	137,846
リース債務	1,779	-
未払法人税等	449,856	594,327
未払費用	1,691,931	572,302
契約負債	1,154,452	1,093,948
賞与引当金	-	492,516
役員賞与引当金	49,060	29,900
その他	727,898	740,686
流動負債合計	6,186,960	4,543,760
固定負債		
長期借入金	191,956	89,331
長期未払金	1,118	74,816
繰延税金負債	633,854	668,364
役員退職慰労引当金	79,408	-
退職給付に係る負債	463,121	539,094
その他	3,751	3,751
固定負債合計	1,373,209	1,375,358
負債合計	7,560,169	5,919,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,278,271	2,278,271
資本剰余金	4,432,688	4,432,688
利益剰余金	15,275,005	16,158,528
自己株式	6,445	6,594
株主資本合計	21,979,521	22,862,895
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	634,974	747,755
為替換算調整勘定	5,915	16,444
退職給付に係る調整累計額	448,708	361,508
その他の包括利益累計額合計	1,089,599	1,125,708
非支配株主持分	294,625	314,642
純資産合計	23,363,746	24,303,246
負債純資産合計	30,923,916	30,222,364

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2023年2月28日)
売上高	18,096,822	19,658,632
売上原価	10,379,761	11,559,560
売上総利益	7,717,060	8,099,072
販売費及び一般管理費		
販売促進費	275,569	280,713
運賃及び荷造費	136,325	130,187
貸倒引当金繰入額	3,926	5,253
役員報酬	167,088	166,096
給料及び手当	2,415,882	2,448,973
賞与引当金繰入額	274,531	280,945
役員賞与引当金繰入額	25,761	29,900
退職給付費用	17,830	46,434
役員退職慰労引当金繰入額	6,296	7,158
福利厚生費	515,731	525,391
修繕維持費	95,359	94,137
租税公課	92,951	178,007
減価償却費	200,262	195,097
のれん償却額	157,135	157,135
賃借料	259,382	252,697
その他	665,997	775,076
販売費及び一般管理費合計	5,310,034	5,562,700
営業利益	2,407,025	2,536,371
営業外収益		
受取利息	99	95
受取配当金	47,987	55,695
為替差益	-	25,193
受取手数料	29,015	31,319
保険返戻金	3,120	1,745
投資事業組合運用益	9,959	4,017
その他	37,897	47,558
営業外収益合計	128,079	165,623
営業外費用		
支払利息	3,303	1,848
売上割引	7,584	7,000
為替差損	16,781	-
その他	951	5,230
営業外費用合計	28,621	14,078
経常利益	2,506,484	2,687,916

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	11,881	7,979
特別利益合計	11,881	7,979
特別損失		
固定資産売却損	203	-
固定資産除却損	2,429	1,587
投資有価証券評価損	55,547	5,453
為替換算調整勘定取崩損	-	1,059
特別損失合計	58,180	8,101
税金等調整前四半期純利益	2,460,185	2,687,794
法人税、住民税及び事業税	817,454	1,040,079
法人税等調整額	120,577	101,570
法人税等合計	938,031	938,508
四半期純利益	1,522,154	1,749,286
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,342	24,419
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,477,812	1,724,866

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	1,522,154	1,749,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,617	112,470
為替換算調整勘定	1,189	11,436
退職給付に係る調整額	121,805	87,200
その他の包括利益合計	104,999	36,706
四半期包括利益	1,417,155	1,785,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,372,760	1,760,975
非支配株主に係る四半期包括利益	44,394	25,016

【注記事項】

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
(賞与引当金) 前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用および未払金として964,272千円計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、賞与支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間負担額を賞与引当金として計上しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は2022年7月8日開催の取締役会において、役員報酬体系の見直しの一環として、役員退職慰労金制度を2022年8月26日開催の第85回定時株主総会(以下、「本総会」という。)終結の時をもって廃止することを決議しております。 また、対象の取締役及び監査役に対して、それぞれの就任時から本総会終結の時までの在任中の功労に報いるため、当社所定の基準による相当額の範囲内において退職慰労金を打ち切り支給すること、及び、支給の時期は当該役員の退任時とすることを本総会で決議いたしました。 これに伴い「役員退職慰労引当金」の全額を取崩し、打ち切り支給額として74,816千円を「長期未払金」に、2,188千円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

当社グループにおけるディスクロージャー関連事業の売上高については、お得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節の変動があり、第1四半期および第4四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
減価償却費	706,869	742,171
のれんの償却額	157,135	157,135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年7月8日 取締役会	普通株式	353,924	27.00	2021年5月31日	2021年8月6日	利益剰余金
2021年12月28日 取締役会	普通株式	381,235	29.00	2021年11月30日	2022年1月24日	利益剰余金

(注) 2021年12月28日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月8日 取締役会	普通株式	381,235	29.00	2022年5月31日	2022年8月5日	利益剰余金
2022年12月27日 取締役会	普通株式	460,108	35.00	2022年11月30日	2023年1月23日	利益剰余金

(注) 2022年7月8日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業70周年記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,688,300	-	5,688,300	-	5,688,300
会社法関連製品	2,683,088	-	2,683,088	-	2,683,088
I R 関連製品	3,784,816	-	3,784,816	-	3,784,816
その他製品	914,272	-	914,272	-	914,272
通訳・翻訳事業	-	5,026,342	5,026,342	-	5,026,342
顧客との契約から生じる 収益	13,070,479	5,026,342	18,096,822	-	18,096,822
外部顧客への売上高	13,070,479	5,026,342	18,096,822	-	18,096,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,383	304,073	305,456	305,456	-
計	13,071,862	5,330,416	18,402,278	305,456	18,096,822
セグメント利益	1,838,133	132,410	1,970,544	436,481	2,407,025

(注) 1. セグメント利益の調整額436,481千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 2,022,112千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益2,458,594千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	ディスクロー ジャー 関連事業	通訳・翻訳 事業	計		
売上高					
金融商品取引法関連製品	5,730,967	-	5,730,967	-	5,730,967
会社法関連製品	2,816,915	-	2,816,915	-	2,816,915
I R 関連製品	4,175,008	-	4,175,008	-	4,175,008
その他製品	937,922	-	937,922	-	937,922
通訳・翻訳事業	-	5,997,819	5,997,819	-	5,997,819
顧客との契約から生じる 収益	13,660,813	5,997,819	19,658,632	-	19,658,632
外部顧客への売上高	13,660,813	5,997,819	19,658,632	-	19,658,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,625	637,718	639,343	639,343	-
計	13,662,439	6,635,537	20,297,976	639,343	19,658,632
セグメント利益	1,630,228	440,902	2,071,131	465,240	2,536,371

(注) 1. セグメント利益の調整額465,240千円には、持株会社(連結財務諸表提出会社)とセグメントとの内部取引消去等 949,288千円、各報告セグメントに配分していない持株会社に係る損益1,414,528千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	112円56銭	131円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,477,812	1,724,866
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,477,812	1,724,866
普通株式の期中平均株式数(株)	13,129,117	13,145,980

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年4月3日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり自己株式の取得を実施いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

2. 自己株式の取得に関する取締役会決議内容

- (1)取得する株式の種類 当社普通株式
- (2)取得する株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.76%)
- (3)株式の取得価額の総額 235,300千円(上限)
- (4)取得日 2023年4月4日
- (5)取得方法 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

3. 自己株式の取得結果

上記買付けによる取得の結果、2023年4月4日に当社普通株式84,400株(取得価額198,593千円)を取得いたしました。

2 【その他】

第86期（2022年6月1日から2023年5月31日まで）中間配当について、2022年12月27日開催の取締役会において、2022年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	460,108千円
1株当たりの金額	35円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年1月23日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月4日

株式会社TAKARA & COMPANY

取締役会 御中

和泉監査法人

東京都新宿区

代表社員
業務執行社員

公認会計士 飯田博士

業務執行社員

公認会計士 山下聡

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社TAKARA & COMPANYの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年6月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社TAKARA & COMPANY及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書におい

て四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。